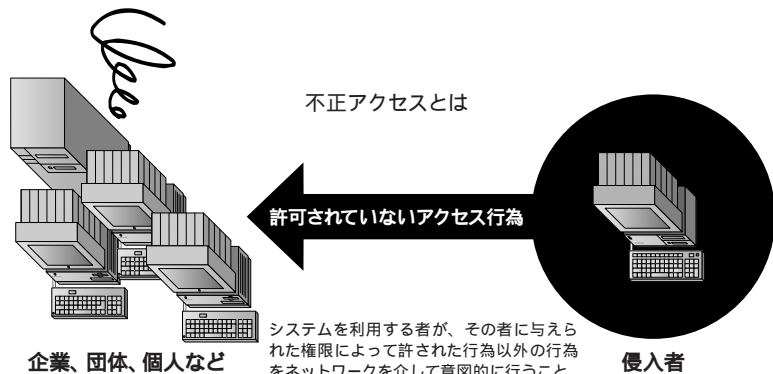


コンピュータへの不正アクセスと JPCERT/CC の役割

コンピュータ緊急対応センター

爆発的に発展したインターネット。しかし、インターネットが普及すればするほど、その管理は困難となり、インターネットが社会的に重要なインフラとなればなるほど、不正アクセスに対するセキュリティなどの管理が重要になってくるという皮肉な状況になってきている。本記事は、不正アクセスそのものと、それに対する再発防止や予防対策を支援する組織である「コンピュータ緊急対応センター(JPCERT/CC)」の役割について解説するものである。



はじめに

ここ数年におけるインターネットの発展には、目をみはるものがある。今日では、大学や官民の研究機関はもとより、一般企業、政府、地方自治体に至るまで、実に多様な組織がインターネットを導入して業務への活用を図っている。また多くのインターネットサービスプロバイダーなどを通じて、個人レベルでの利用も活発になっている。

利用者の立場からすれば、多くの相手と高速に簡単に情報の交換ができ、またさまざまな種類のサービス提供を受けられるようになったことは、素晴らしいことである。しかしその反面、新たな問題が表面化してきたことも事実であろう。

その問題点の1つが、インターネットを介したコンピュータへの不正アクセスである。

不正アクセスとは

ある定義によればコンピュータへの不正アクセスとは、「システムを利用する者が、その者に与えられた権限によって許された行為以外の行為をネットワークを介して意図的に行うこと」とされている。もう少し噛み砕いて言えば、不正アクセスとは、他人のコンピュータから無断で情報を詐取したり、コンピュータの中にある情報を破壊したり、コンピュータの運用を妨害したりするようなさまざまな行為の総称である。

その目的も、興味本位でシステムに侵入するだけの単なる「悪戯」レベルのものから、特定の組織のコンピュータシステムを動かなくしてしまうような「業務妨害」レベルのものまでさまざまである。

不正アクセスの何が問題なのか

特定の利用者だけがアクセスするようなクローズドなネットワークでは、利用者が比較的少数であらかじめ特定しやすいこと、また接続されるマシンも限定されていることなどから、セキュリティを維持するための仕組み作りも比較的容易であった。

しかし、インターネットに代表されるよう

なオープンなネットワークでは、相互に接続されるマシンもその利用者も多くの場合は不特定であり、またコンピュータの専門家ではない利用者が、導入から管理・運営までの責任を負わねばならないような状況が増えていることなどから、セキュリティを維持する仕組み作りが大変に難しくなっている。そのまま放置すれば、無防備な管理者や利用者をターゲットとする不正アクセスが急激に増大することが十分に懸念される。さらに侵入しようとする側（クラッカー）の技術力も高度化しており、専門家が管理・運営している組織においても必ずしも楽観できる状況ではなくなりつつあるのが実状である。

ハッカーとクラッカーの違い

システムに不正侵入して破壊行為を行う者を俗に「ハッカー」と呼ぶ場面が多いが、「ハッカー」という言葉の本来の意味はこれとは異なり、システムの仕組みや動作を丹念に調べて熱心に研究を行うような人を指す尊称的な意味合いを持っている。一方、破壊活動を行う者は、正しくは攻撃者（クラッカー、アタッカー）あるいは侵入者（イントルダ）と呼ぶ。

不正アクセス対応機関（IRT: Incident Response Team）の必要性

こうしたクラッカーやイントルダが行う不正アクセスに対処するためには、被害を受けた当事者や侵入経路となった関連組織（踏み台サイト）の管理者、被害を受けたシステムの供給者（ベンダー）などが協調して対応する必要がある。しかし適切な情報交換の手段が整備されていない状態では、各組織が手探りで不正アクセスに対応せねばならず、効率的とは言えない。また中にはプライバシーや機密に関わる情報もあるため、中立的な第三者組織による調整が必要な場合もある。IRTの重要な役割の1つは、そうした調整（Coordination）機能であると考えられる。

JPCERT/CCとは コンピュータ緊急対応センター（Japan

Computer Emergency Response Team /Coordination Center、略称：JPCERT/CC）は、インターネットを経由して行われるコンピュータシステムへの不正アクセスのうちで、その影響が広範囲に及び、かつ重大な影響を及ぼす可能性があるケースについて、不正アクセスを受けた方々から提供された情報に基づく被害状況の把握、侵入手口の解明、関連する技術情報の提供といった活動を通じて、不正アクセスの再発防止や予防を技術的な側面から支援することを目指している。

組織名にあるCCはCoordination Centerの略称である。これは「不正アクセスを受けて問題を抱えている方と、その問題を技術面で支援できる方とが、それぞれの立場を離れて問題解決へ向けて協調して活動できるように調整する（コーディネーションする）役割を担う場所（センター）を作りたい」という願いを込めて付けられた名前である。

JPCERT/CCの組織・業務内容について

JPCERT/CCは民間の非営利団体であり政府機関ではない。もちろん司法的な権限を持った組織ではないし、ましてや刑事事件の捜査といったことを行う（行える）組織ではない。それゆえ、法律問題に関連するような事項、たとえば犯人の捜査、証拠の差し押さえ、損害賠償請求などについて個別に支援を行うことは、JPCERT/CCの活動範囲を外れている。あくまで、不正アクセスの再発防止や予防対策についての技術的な側面からの支援を目指した組織である。

ただし技術面での支援といっても、「パソコンが動かない/使い方がわからない」といっ

たヘルプデスク的なパソコンの操作支援や、「私のシステムの設定をして欲しい」といった個別のシステムコンサルティング業務は受け付けていない。問題を主体となって解決するのは「あなた」であり、JPCERT/CCの役割は、技術面でそのお手伝いをすることである。

JPCERT/CCから利用者の方への情報提供

JPCERT/CCからの情報提供はWebページを通じて行っており、Web上で紹介している情報がその時点で公開できるすべてである。現在提供している内容は、緊急性を要するセキュリティ情報やセキュリティ関連サイトのミラーなどである。今後も順次拡充を予定しており、海外情報の翻訳なども計画・準備中である。

なお侵入方法や具体的な事例について照会を受けることがあるが、不正アクセスの手口を明らかにするような情報を提供することはできないし、また、届け出た事例に関する個別の情報を、事前に届出者の了解なく第三者へ開示することもできないので、その点をあらかじめご理解頂ければ幸いである。

JPCERT/CCからのお願い

JPCERT/CCは、まだまだ生まれたばかりの新しい組織である。この組織がスムーズに立ち上がって日本に根付くか、それとも使命を全うせずに終わるかは、皆様1人1人のご協力とご助力にかかっている。もし不正アクセスを受けた場合は、ぜひとも下記までご連絡頂きたい。情報の提供を頂ければ誠に幸いである。

E-mail: info@jpcert.or.jp
TEL: 03 (5575) 7762
FAX: 03 (5575) 7764

URL <http://www.jpcert.or.jp/>

JPCERT/CCのホームページ。不正アクセスに関する情報やセキュリティツールなどがダウンロードできる。





[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp